

平成20年度 向日市一般会計決算の概要

現在の我が国は、急激な少子高齢社会の進展、人口減少社会に突入するなど、過去、経験がない社会状況変化を迎えようとする一方で、国及び地方の長期債務残高は平成21年度末には800兆円を超える見通しとなっており、将来の行財政運営には不安を抱かざるを得ない。

それに加え、昨年は、世界的な金融危機に端を発した景気後退を契機に、国内経済も実体経済への深刻な影響、雇用情勢の急激な悪化を招くこととなった。

一方、地方公共団体においては、国の三位一体の改革による地方交付税の大幅な削減などから逼迫した財政状況が続いており、また、今後、税収を中心とした必要一般財源の確保が不透明であること、少子高齢社会の進展による社会保障関連経費の増加、借入金残高の増加による公債費負担の増加が予測されることなど、将来の財政運営が圧迫されることが強く懸念される。

また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が平成21年4月から本格施行され、従前の「地方財政再建促進特別措置法」では不十分であった財政情報の開示、早期是正機能の発揮、一般会計に限定しない総合的な財政状況の把握などが制度化され、地方財政制度は新たな時を迎えたと言える。

このような状況の中で、既に、本市では、平成16年3月に簡素で効率的な行政システムを構築するため『向日市行政改革アクションプラン』を、平成18年9月には、平成22年度までの『向日市財政健全化計画』を策定し、投資的経費の一層の選択、事務事業全般についての見直しを行い、限られた財源を最大限活用し、効率的・効果的な行財政運営を行い、将来に向け、持続可能な行政を維持すべく努力しているところである。

平成20年度の予算編成にあたっては、事務事業の選択と集中を行うとともに、補助金等の見直し、人件費の抑制や物件費の節減合理化など、経常的な歳出の縮減に努める一方、歳入面では、国・府支出金の確保、市税収納率の向上や使用料等の受益者負担の適正化を図るなどの一般財源の確保に努めたところである。

この結果、平成20年度決算は、臨時財政対策債の発行などにより、財政調整基金を取り崩すことなく2億4,866万1千円の黒字となった。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費、物件費などの抑制に努め、また市税が増収した一方で、普通交付税が減収したことなどから、前年度から0.1ポイント増の95.8%となった。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に規定される健全化判断比率、資金不足比率については、平成20年度決算では、財政・経営状況を改善する計画の策定を義務づけられる数値には至っておらず、健全な財政指標数値を維持している。

今後の行財政運営については、現下の厳しい経済状況、また地方分権改革の推進による国から地方への権限移譲と併せて検討されている税源移譲を含む国と地方の財政構造の新たな枠組みなどが不透明であるが、今後とも行財政改革の取り組み、行政評価や人材育成のための人事評価などの導入などにより、より一層、簡素で効率的な行財政運営に努め、財政健全化を推進する中で、次の世代に引き継げる社会資本の整備に重点を置き、本市の将来を見据えた施策を進めていかなければならない。

平成20年度は、厳しい財政状況の中で、財政の健全化を維持しながらも、一方で、市民サービスの維持・向上のため、直面する行政課題解決に向けて対応してきたところである。

主な事業としては、安心と安全のまちづくりでは、防災マップの改訂、防災フェアの開催をはじめ、浸水対策として石田川2号雨水幹線の継続整備、南山地内の急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金の支出、阪急東向日駅のバリアフリー化工事に対する補助金、木造住宅耐震改修に対する補助金の交付などを行った。

福祉・医療分野では、福祉医療費、障害者自立支援給付費、障害者生活支援事業及び生活保護費などに

係る扶助費支出のほか、後期高齢者医療として療養給付費に対する負担金支出、長寿健康診査や各種がん検診の実施などの成人保健事業、妊婦健康診査の拡充などの母子保健事業などを行った。

子育て支援としては、児童手当及び児童扶養手当の給付、保育定員の増員、留守家庭児童会延長育成事業などを実施した。

環境対策では、地球温暖化防止のための啓発チラシの全家庭配布、塵芥収集車の天然ガス車の導入、市役所庁舎に「緑のカーテン」の設置などを行った。

都市基盤整備・まちづくりでは、向日市地域活性化会議の設置、洛西西幹線用水路改修工事、寺戸森本幹線1号拡幅改良事業などの駅を核とする幹線道路都市基盤整備、阪急洛西口駅東地区土地区画整理などの市街地開発事業などを行った。

教育・文化では、西ノ岡中学校北校舎耐震補強・大規模改造工事、小・中学校の耐震第2次診断及び耐震補強の実施設計、特別支援教室など校舎の改修工事のほか、「親まなび講座」の開設、史跡長岡宮跡朝堂院保全整備工事、読書感想文のコンクール、資料館特別展「絵で見る考古学」の開催などを実施した。

決算規模

歳入	148億4,761万2千円	前年比	1.3%増
歳出	145億5,647万6千円	前年比	0.8%増

実質収支

歳入歳出差引額は2億9,113万6千円、実質収支は2億4,866万1千円で、実質収支比率は、2.5%となった。

単年度収支

平成20年度の実質収支から平成19年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,464万2千円の黒字となった。

実質単年度収支

実質単年度収支は、財政調整基金を5,783万円を積み立てたことなどから、9,255万1千円の黒字となった。

歳入

平成20年度の歳入決算額は、148億4,761万2千円で、前年度に比べて1億9,014万6千円、1.3%の増となった。

市税は、法人市民税が減少したものの、その他の個人市民税、固定資産税などが、増収したことにより、72億835万4千円で、前年度に比べて8,558万2千円、率にして1.2%の増となった。

地方譲与税は、道路特定財源に係る暫定税率が一時期廃止されたことなどから1億1,207万5千円で、前年度に比べて363万円、率にして3.1%の減となった。

利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金及び自動車取得税交付金は、景気悪化の影響などから、何れも前年度から減少し、特に、株式等譲渡所得割交付金は77.0%、配当割交付金は54.4%の対前年度減少率となった。

地方特例交付金は、税源移譲に関連して、住宅借入金等特別税額控除額を住民税から控除した場合の減収分を補てんする減収補てん特例交付金の創設、道路特定財源に係る暫定税率が一時期廃止された分を補てんする地方税等減収補てん臨時交付金などにより1億2,070万4千円で、前年度に比べて7,662万2千円、率にして173.8%の増となった。

地方交付税は、特別交付税が増加したものの、基準財政需要額の公債費算入分の減少などにより普通交付税が減少したことから23億2,653万9千円で、前年度に比べて1億9,108万1千円、率にして7.6%の減となった。

分担金及び負担金は、定員増による保育所保護者負担金私立分が増加したことなどから、前年度に比べ5.6%増の2億8,268万6千円となった。

国庫支出金は、16億6,207万1千円、前年度に比べて14.3%の増となった。これは、道路橋梁費補助金の住宅市街地基盤整備事業国庫補助金、中学校費補助金の安全・安心な学校づくり交付金の増加などによるものである。

府支出金は、後期高齢者医療保険基盤安定府拠出金の新設や、府民税徴収取扱府委託金の増などから、9億2,431万5千円、前年度に比べて5.9%の増となった。

財産収入は、市有地の売却額が前年度から減少したことなどから、前年度に比べて87.5%の減の589万3千円となった。

市債は、8億5,480万円で、前年度に比べて32.9%の増となった。これは、道路新設改良に伴う道路整備債、西ノ岡中学校北校舎耐震補強等工事に係る教育債を発行したためである。この結果、平成20年度末市債現在高は、前年度に比べて、8,609万8千円減の103億7,839万7千円となった。

なお、平成20年度末財政調整基金現在高は、前年度に比べて5,783万円増の7億8,751万3千円となった。

歳出

平成20年度の歳出決算額は、145億5,647万6千円で、前年度に比べて1億2,112万9千円、0.8%の増となった。

人件費は、33億7,413万円で、3.5%の減となった。これは、人件費の抑制を図る中で、職員数を削減したことなどによるものである。

扶助費は、27億5,812万2千円で、前年度に比べて1.0%の減となった。これは、生活保護費の医療扶助費や生活扶助費が減となったためである。

公債費は、11億3,017万9千円で、前年度に比べて1.0%の減となり、公債費比率は、前年度に比べて0.5ポイント減の5.6%となった。

これらを合わせ義務的経費は、72億6,243万1千円で、前年度に比べて2.2%の減となった。

普通建設事業費は、9億8,871万5千円で、前年度に比べて74.2%の増となった。これは、道路新設改良費の用地取得、西ノ岡中学校北校舎耐震補強等工事を行ったことなどにより増加したものである。

物件費は、17億7,004万7千円で、前年度に比べて3.6%の減となった。これは、平成19年度に執行された選挙経費の減、成人保健事業の基本健康診査が、国民健康保険事業の特定健康診査事業に移管したことによるほか、経費の節減合理化を図ったことなどによるためである。

維持補修費は、修繕が必要な施設を集中的に実施したことなどから、6,459万2千円で、前年度に比べ7.6%の増となった。

補助費等は、20億4,783万1千円で、前年度に比べ1.1%の減となった。これは、乙訓環境衛生組合をはじめとした一部事務組合負担金の減少などによるものである。

積立金は、財政調整基金や公園整備基金への積立が減ったことから、8,255万7千円、前年度に比べて51.9%の減となった。

繰出金は、21億9,732万3千円で、前年度に比べて1.6%の増となった。これは、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少した一方で、利用者の増などによる介護保険事業特別会計への繰出金が増加したことなどによるものである。

1 決算額の推移

年度	決 算 額 (千円)		歳入歳出 差引額 (千円)	伸 び 率 (%)	単位当たり決算額(円)		3月31日現在(住基)	
	歳入	歳出			1人当たり	1世帯当たり	人口(人)	世帯数
平成 10	歳入	14,284,006	67,547	2.8	268,931	731,350	53,114	19,531
	歳出	14,216,459		2.8	267,659	727,892		
11	歳入	15,382,048	108,983	7.7	289,468	778,089	53,139	19,769
	歳出	15,273,065		7.4	287,417	772,577		
12	歳入	14,644,319	99,574	4.8	275,585	731,338	53,139	20,024
	歳出	14,544,745		4.8	273,711	726,366		
13	歳入	14,247,676	124,510	2.7	269,597	707,889	52,848	20,127
	歳出	14,123,166		2.9	267,241	701,702		
14	歳入	17,823,989	171,080	25.1	335,365	869,505	53,148	20,499
	歳出	17,652,909		25.0	332,146	861,160		
15	歳入	15,212,778	105,465	14.6	281,390	720,132	54,063	21,125
	歳出	15,107,313		14.4	279,439	715,139		
16	歳入	15,623,355	161,059	2.7	285,426	724,780	54,737	21,556
	歳出	15,462,296		2.3	282,483	717,308		
17	歳入	14,573,316	254,315	6.7	266,145	667,276	54,757	21,840
	歳出	14,319,001		7.4	261,501	655,632		
18	歳入	14,383,097	326,237	1.3	261,430	648,735	55,017	22,171
	歳出	14,056,860		1.8	255,500	634,020		
19	歳入	14,657,466	222,119	1.9	267,301	657,285	54,835	22,300
	歳出	14,435,347		2.7	263,251	647,325		
20	歳入	14,847,612	291,136	1.3	271,517	661,334	54,684	22,451
	歳出	14,556,476		0.8	266,193	648,366		

(注) 単位当たり決算額は、円未満四捨五入です。

2 市税の推移

年度	決算額 (千円)		歳出合計に占める 市税の割合 (%)	市民1人 当たりの市税 (円)	3月31日現在 住基人口 (人)
	歳出合計	市税			
平成 9	13,832,507	7,400,896	53.5	139,138	53,191
10	14,216,459	7,219,026	50.8	135,916	53,114
11	15,273,065	7,008,501	45.9	131,890	53,139
12	14,544,745	6,749,455	46.4	127,015	53,139
13	14,123,166	6,595,983	46.7	124,810	52,848
14	17,652,909	6,376,696	36.1	119,980	53,148
15	15,107,313	6,181,807	40.9	114,345	54,063
16	15,462,296	6,201,567	40.1	113,298	54,737
17	14,319,001	6,289,086	43.9	114,854	54,757
18	14,056,860	6,485,120	46.1	117,875	55,017
19	14,435,347	7,122,772	49.3	129,895	54,835
20	14,556,476	7,208,354	49.5	131,818	54,684

(注) 市民1人当たりの市税は、円未満四捨五入です。

3 歳入歳出決算状況

(1) 歳 入

款	平成20年度		平成19年度		差引 (A) - (B) (C) (千円)	伸び率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
	決算額(A) (千円)	構成比 (%)	決算額(B) (千円)	構成比 (%)		
1 市 税	7,208,354	48.5	7,122,772	48.5	85,582	1.2
市 民 税	3,568,409	24.0	3,535,600	24.1	32,809	0.9
固 定 資 産 税	2,776,783	18.7	2,735,432	18.7	41,351	1.5
軽 自 動 車 税	50,805	0.3	49,321	0.3	1,484	3.0
た ば こ 税	271,551	1.8	270,163	1.8	1,388	0.5
都 市 計 画 税	540,806	3.7	532,256	3.6	8,550	1.6
2 地 方 譲 与 税	112,075	0.8	115,705	0.8	3,630	3.1
3 利 子 割 交 付 金	44,582	0.3	55,384	0.4	10,802	19.5
4 配 当 割 交 付 金	19,195	0.1	42,067	0.3	22,872	54.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,077	0.0	30,818	0.2	23,741	77.0
6 地 方 消 費 税 金 交 付	430,012	2.9	455,751	3.1	25,739	5.6
7 自 動 車 取 得 税 金 交 付	65,911	0.4	81,610	0.6	15,699	19.2
8 地 方 特 例 交 付 金	120,704	0.8	44,082	0.3	76,622	173.8
9 地 方 交 付 税	2,326,539	15.7	2,517,620	17.2	191,081	7.6
普 通 交 付 税	2,095,421	14.1	2,301,575	15.7	206,154	9.0
特 別 交 付 税	231,118	1.6	216,045	1.5	15,073	7.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,338	0.1	12,623	0.1	1,285	10.2
11 分 担 金 担 び 金	282,686	1.9	267,667	1.8	15,019	5.6
12 用 料 及 び 料 数	113,006	0.8	113,758	0.8	752	0.7
13 国 庫 支 出 金	1,662,071	11.2	1,454,357	9.9	207,714	14.3
14 府 支 出 金	924,315	6.2	873,193	6.0	51,122	5.9
15 財 産 収 入	5,893	0.0	47,002	0.3	41,109	87.5
16 寄 附 金	28,572	0.2	45,793	0.3	17,221	37.6
17 繰 入 金	126,676	0.9	162,334	1.1	35,658	22.0
18 繰 越 金	222,119	1.5	326,237	2.2	104,118	31.9
19 諸 収 入	281,687	1.9	245,593	1.7	36,094	14.7
20 市 債	854,800	5.8	643,100	4.4	211,700	32.9
歳 入 合 計	14,847,612	100.0	14,657,466	100.0	190,146	1.3

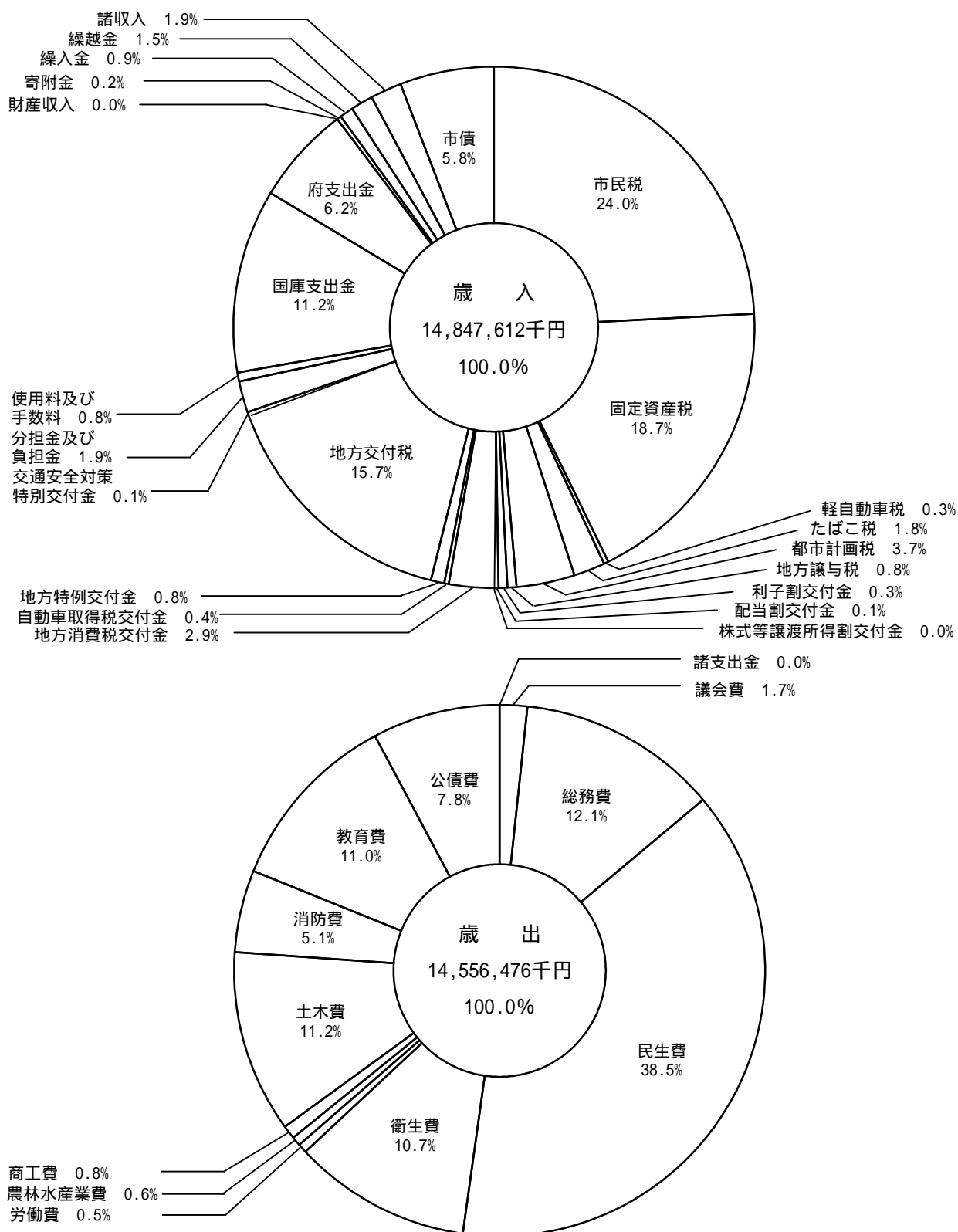
(注) 市債には、借換債借入相当額(平成20年度9,800千円)を含む。

(2) 歳 出 (目的別)

款	平成 20 年度		平成 19 年度		差 引 (A) - (B) (C) (千円)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
	決 算 額(A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額(B) (千円)	構 成 比 (%)		
1 議 会 費	241,195	1.7	237,172	1.6	4,023	1.7
2 総 務 費	1,765,585	12.1	1,821,359	12.6	55,774	3.1
3 民 生 費	5,606,083	38.5	5,727,339	39.7	121,256	2.1
4 衛 生 費	1,563,011	10.7	1,654,024	11.5	91,013	5.5
5 労 働 費	75,707	0.5	75,925	0.5	218	0.3
6 農 林 水 産 業 費	85,635	0.6	59,266	0.4	26,369	44.5
7 商 工 費	108,389	0.8	111,061	0.8	2,672	2.4
8 土 木 費	1,634,902	11.2	1,454,215	10.1	180,687	12.4
9 消 防 費	735,782	5.1	762,269	5.3	26,487	3.5
10 教 育 費	1,605,303	11.0	1,386,157	9.6	219,146	15.8
11 公 債 費	1,130,179	7.8	1,141,234	7.9	11,055	1.0
12 諸 支 出 金	4,705	0.0	5,326	0.0	621	11.7
歳 出 合 計	14,556,476	100.0	14,435,347	100.0	121,129	0.8

(注) 公債費には、借換債償還相当額(平成20年度9,800千円)を含む。

平成20年度歳入歳出決算款別構成比表



(3) 歳 出 (性質別)

款	平成 20 年度		平成 19 年度		差 引 (A) - (B) (C) (千円)	伸 び 率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ (%)
	決 算 額(A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額(B) (千円)	構 成 比 (%)		
人 件 費	3,374,130	23.2	3,497,389	24.2	123,259	3.5
うち 職 員 給	2,344,115	16.1	2,456,352	17.0	112,237	4.6
扶 助 費	2,758,122	18.9	2,785,210	19.3	27,088	1.0
公 債 費	1,130,179	7.8	1,141,234	7.9	11,055	1.0
元 利 償 還 金	1,126,188	7.8	1,140,166	7.9	13,978	1.2
一 時 借 入 金 利 子	3,991	0.0	1,068	0.0	2,923	273.7
小 計 (義 務 的 経 費)	7,262,431	49.9	7,423,833	51.4	161,402	2.2
普 通 建 設 事 業 費	988,715	6.8	567,689	3.9	421,026	74.2
補 助 事 業	490,366	3.4	156,557	1.1	333,809	213.2
単 独 事 業	498,349	3.4	411,132	2.8	87,217	21.2
小 計 (投 資 的 経 費)	988,715	6.8	567,689	3.9	421,026	74.2
物 件 費	1,770,048	12.1	1,836,319	12.7	66,271	3.6
維 持 補 修 費	64,592	0.4	60,013	0.4	4,579	7.6
補 助 費 等	2,047,831	14.1	2,071,178	14.4	23,347	1.1
一 部 事 務 組 合 金 負 担	1,460,052	10.0	1,523,078	10.6	63,026	4.1
そ の 他	587,779	4.1	548,100	3.8	39,679	7.2
積 立 金	82,556	0.6	171,471	1.2	88,915	51.9
投 資 及 び 出 資 金 貸 付 金	142,980	1.0	141,500	1.0	1,480	1.0
繰 出 金	2,197,323	15.1	2,163,344	15.0	33,979	1.6
小 計 (そ の 他)	6,305,330	43.3	6,443,825	44.7	138,495	2.1
合 計	14,556,476	100.0	14,435,347	100.0	121,129	0.8

(注) 公債費には、借換債償還相当額(平成20年度9,800千円)を含む。

(4) 歳 出 (款 ・ 節 別)

款 節	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
1 報 酬	116,580,000	31,027,256	46,501,440	2,926,300		3,206,835	
2 給 料	25,686,000	399,338,343	572,669,285	135,897,139		22,140,000	5,570,400
3 職 員 手 当 等	53,882,948	274,987,289	351,757,478	98,962,528		15,719,711	3,288,201
4 共 済 費	26,712,588	119,636,700	189,085,131	39,633,433		6,446,202	1,495,366
5 災 害 補 償 費							
7 賃 金		10,539,020	193,947,507	7,964,885			
8 報 償 費		21,335,594	20,565,456	8,729,329		1,079,826	2,400,223
9 旅 費	3,768,110	2,467,770	436,520	128,520	340	84,060	36,810
10 交 際 費	475,460	921,500				5,250	
11 需 用 費	1,272,349	78,556,647	125,349,907	13,112,141	6,000	953,584	572,535
12 役 務 費	185,977	21,451,119	13,964,954	3,279,109		128,809	84,146
13 委 託 料	4,469,113	209,943,426	367,121,794	487,439,402		8,318,192	719,000
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,155,970	113,792,072	3,122,382	10,083,652		511,100	59,850
15 工 事 請 負 費		34,466,140	10,841,250			15,787,800	1,995,000
16 原 材 料 費			58,800				
17 公 有 財 産 購 入 費		99,223,158	11,205,890				
18 備 品 購 入 費		4,459,404	7,817,802	11,096,842			
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	6,955,728	182,503,656	603,375,657	741,504,266	5,700,669	11,253,758	22,167,582
20 扶 助 費			2,121,600,308	1,866,330			
21 貸 付 金			2,380,000		70,000,000		70,000,000
22 補 償 ・ 補 填 及 び 賠 償 金		1,121,450					
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		100,105,944		12,750			
24 投 資 及 び 出 資 金		600,000					
25 積 立 金		59,062,068	1,318,918				
27 公 課 費	50,400	46,600	50,400	374,200			
28 繰 出 金			962,911,822				
予 備 費							
合 計	241,194,643	1,765,585,156	5,606,082,701	1,563,010,826	75,707,009	85,635,127	108,389,113

(単位：円、%)

土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	予備費	合計	構成比
5,899,440	8,825,000	69,183,467				284,149,738	2.0
122,359,023		229,157,525				1,512,817,715	10.4
93,400,756	1,535,524	150,566,183				1,044,100,618	7.2
36,468,893		78,867,676				498,345,989	3.4
						0	0.0
110,000		9,101,840				221,663,252	1.5
1,106,940	6,617,538	101,329,298				163,164,204	1.1
505,290	6,152,000	1,106,034				14,685,454	0.1
	5,250	47,000				1,454,460	0.0
11,584,742	4,952,465	161,084,826				397,445,196	2.7
2,100,585	1,583,365	10,033,515				52,811,579	0.4
62,110,610	3,648,096	236,179,847				1,379,949,480	9.5
4,939,152	744,685	18,579,139				152,988,002	1.1
95,317,078	924,000	257,616,450				416,947,718	2.9
1,233,278		1,227,932				2,520,010	0.0
361,787,941	1,454,596					473,671,585	3.3
1,796,876	951,300	37,161,109				63,283,333	0.4
18,328,608	698,224,356	209,502,446		4,675,000		2,504,191,726	17.2
		34,470,132				2,157,936,770	14.8
						142,380,000	1.0
23,621,000		86,047				24,828,497	0.2
			1,130,178,699			1,230,297,393	8.5
						600,000	0.0
22,173,854		2,438		30,465		82,587,743	0.6
57,900	163,800					743,300	0.0
770,000,000						1,732,911,822	11.9
						0	0.0
1,634,901,966	735,781,975	1,605,302,904	1,130,178,699	4,705,465	0	14,556,475,584	100.0

4 地方債現在高

(1) 目的別

(単位：千円)

区分 目的		平成19年度末 現在高	平成20年度			現在高増減額
			発行額	元金償還額	年度末現在高	
普通債	総務債	109,613	32,000	29,771	111,842	2,229
	民生債	726,626	4,600	80,568	650,658	75,968
	衛生債	0	5,600	0	5,600	5,600
	農林水産業債	15,384	0	4,962	10,422	4,962
	土木債	1,608,481	179,500	203,030	1,584,951	23,530
	消防債	58,156	10,300	14,042	54,414	3,742
	教育債	2,023,367	92,100	295,307	1,820,160	203,207
	小計	4,541,627	324,100	627,680	4,238,047	303,580
その他	市民税等減税補てん債	1,695,230	0	166,313	1,528,917	166,313
	臨時税収補てん債	186,348	0	17,011	169,337	17,011
	臨時財政対策債	4,041,290	478,500	129,894	4,389,896	348,606
	減収補てん債	0	52,200	0	52,200	52,200
	小計	5,922,868	530,700	313,218	6,140,350	217,482
合計	10,464,495	854,800	940,898	10,378,397	86,098	

普通債の発行額及び元金償還額には、借換債（9,800千円）を含む。

(2) 借入先別

(単位：千円)

区分 借入先		平成19年度末 現在高	平成20年度			現在高増減額
			発行額	元金償還額	年度末現在高	
政府資金	財政融資資金	5,320,319	512,500	396,690	5,436,129	115,810
	簡易保険局	4,442,945	512,500	336,480	4,618,965	176,020
	郵便貯金	546,965	0	49,800	497,165	49,800
		330,409	0	10,410	319,999	10,410
地方公営企業等金融機構		945,051	20,700	133,953	831,798	113,253
市中銀行		739,560	154,200	99,216	794,544	54,984
その他の金融機関		3,317,594	52,200	292,317	3,077,477	240,117
共済組合		10,000	0	1,232	8,768	1,232
府未来づくり資金		88,231	34,800	6,806	116,225	27,994
その他		43,740	80,400	10,684	113,456	69,716
合計		10,464,495	854,800	940,898	10,378,397	86,098

発行額及び元金償還額には、借換債（9,800千円）を含む。

5 債務負担行為

(1) 乙訓土地開発公社にかかるもの

(単位：千円)

事 項	限度額	借入額	平成19 年度末 現在高	平成20 年 度 借入額	平成20年度支出額			平成20 年度末 現在高
					元金	利子	計	
国鉄清算事業団用地	850,000	665,244	98,197		98,197	1,026	99,223	0
防 火 水 槽 用 地	10,000	7,133	890		890	9	899	0
市 道 路 用 地	222,000	93,845	11,730		11,730	123	11,853	0
(仮称)ひまわり園 建 設 用 地	130,000	88,727	11,090		11,090	116	11,206	0
市 道 路 用 地	230,000	14,529	4,150		2,075	45	2,120	2,075
市 道 路 用 地	230,000	68,971	25,860		8,620	310	8,930	17,240
防 火 水 槽 用 地	11,000	4,291	1,608		536	19	555	1,072
市 道 路 用 地	136,000	73,908	26,613		17,697	246	17,943	8,916
勝 山 公 園 用 地	105,000	79,327	39,660		9,915	476	10,391	29,745
市 道 路 用 地	607,000	352,281	7,365		1,473	88	1,561	5,892
市 道 路 用 地	195,000	16,993	14,868		2,124	178	2,302	12,744
市 道 路 用 地	163,000	14,271	7,917		7,917	95	8,012	0
市 道 路 用 地	230,000	26,727	21,221		8,858	203	9,061	12,363
市 道 路 用 地	225,000	120,201	-	120,201	13,162	147	13,309	107,039
合 計			271,169	120,201	194,284	3,081	197,365	197,086

(2) 社会福祉法人乙訓福祉施設建設事業資金借入金にかかるもの

(単位：千円)

事 項	限度額	元金補給 総 額	平成19年度末 支出予定額	平成20年度補給額		平成20年度末 支出予定額
				元金	利子	
元 利 補 給 補 助	10,000	7,220	1,083	361	0	722
合 計			1,083	361	0	722

(3) 社会福祉法人向陽福祉施設建設事業資金借入金にかかるもの

(単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成19年度末 支出予定額	平成20年度補給額		平成20年度末 支出予定額
				元金	利子	
元 利 補 給 補 助	140,300	140,078	58,091	7,150	198	50,743
合 計			58,091	7,150	198	50,743

(4) 住民情報システム等にかかるもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成19年度末 支出予定額	平成20年度支出額	平成20年度末 支出予定額
内部情報システム整備事業	10,000	9,261	1,853	1,853	0
住民基本台帳ネット ワーク整備事業	10,000	9,376	1,405	1,405	0
総合行政ネットワーク システム整備事業	43,000	31,588	6,317	6,317	0
内部情報システム整備事業	70,000	69,559	25,267	14,764	10,503
住民情報システム整備事業	40,000	31,987	18,279	6,854	11,425
住民情報システム整備事業	200,000	134,713	105,321	29,392	75,929
内部情報システム整備事業	45,000	33,460	29,791	7,338	22,453
住民基本台帳ネット ワーク整備事業	20,000	12,700	11,534	2,797	8,737
内部情報システム整備事業	13,000	9,115	-	953	8,162
合 計			199,767	71,673	137,209

(5) 社会福祉法人向陵会のひまわり園建設事業資金借入金にかかるもの

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成19年度末 支出予定額	平成20年度補給額		平成20年度末 支出予定額
				元金	利子	
元 利 補 給 補 助	17,258	17,258	3,575	1,769	37	1,769
元 金 補 給 補 助	11,065	11,065	7,180	552	0	6,628
合 計			10,755	2,321	37	8,397

(6) 社会福祉法人乙の国福社会の晨光苑建設事業資金借入金にかかるもの (単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成19年度末 支 出 予 定 額	平成20年度補給額		平成20年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 利 補 給 補 助	26,414	26,413	12,301	1,783	100	10,418
合 計			12,301	1,783	100	10,418

(7) 社会福祉法人あらぐさ福社会施設建設事業資金借入金にかかるもの (単位：千円)

事 項	限度額	元利補給 総 額	平成19年度末 支 出 予 定 額	平成20年度補給額		平成20年度末 支 出 予 定 額
				元金	利子	
元 利 補 給 補 助	13,202	13,202	11,003	740	189	10,074
合 計			11,003	740	189	10,074

(8) 京都みらいネット接続にかかるもの (単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成19年度末 支 出 予 定 額	平成20年度支出額	平成20年度末 支 出 予 定 額
京都みらいネット接続事業	12,000	9,702	5,822	1,940	3,882
合 計			5,822	1,940	3,882

(9) 学校給食調理業務にかかるもの (単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成19年度末 支 出 予 定 額	平成20年度支出額	平成20年度末 支 出 予 定 額
学校給食調理業務委託事業 (向 陽 小 学 校)	17,395	15,885	15,885	15,885	0
学校給食調理業務委託事業 (第 4 向 陽 小 学 校)	15,000	14,658	14,658	14,658	0
学校給食調理業務委託事業 (第 6 向 陽 小 学 校)	14,000	12,550	-	-	12,550
合 計			30,543	30,543	12,550

(10) 小学校コンピュータ室パソコン整備にかかるもの

事 項	限度額	支出総額	平成19年度末 支 出 予 定 額	平成20年度支出額	平成20年度末 支 出 予 定 額
小学校コンピュータ室パソ コ ン 整 備 事 業	12,000	8,526	-	853	7,673
合 計			-	853	7,673

(11) 中学校コンピュータ室パソコン整備にかかるもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成19年度末 支出予定額	平成20年度支出額	平成20年度末 支出予定額
中学校コンピュータ室パソコン整備事業	40,000	31,500	30,975	6,300	24,675
合 計			30,975	6,300	24,675

(12) 市役所庁舎別館空調機器整備にかかるもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成19年度末 支出予定額	平成20年度支出額	平成20年度末 支出予定額
市役所庁舎別館空調機器整備事業	27,000	19,215	19,215	3,326	15,889
合 計			19,215	3,326	15,889

(13) 健康生活支援システムにかかるもの

事 項	限度額	支出総額	平成19年度末 支出予定額	平成20年度支出額	平成20年度末 支出予定額
健康生活支援システム整備事業	30,000	23,405	23,015	4,681	18,334
合 計			23,015	4,681	18,334

(14) 英語指導助手業務委託事業にかかるもの

(単位：千円)

事 項	限度額	支出総額	平成19年度末 支出予定額	平成20年度支出額	平成20年度末 支出予定額
英語指導助手業務委託事業	16,000	15,506	-	-	15,506
合 計			-	-	15,506

(15) 保健センター空調機器整備事業にかかるもの

事 項	限度額	支出総額	平成19年度末 支出予定額	平成20年度支出額	平成20年度末 支出予定額
保健センター空調機器整備事業	15,000	8,631	-	-	8,631
合 計			-	-	8,631

6 一時借入金

借入先	借入年月日 返済予定年月日	年利	期間	借入金額 (円)	支払利子 (円)	返年月日
京都中央 農業協同組合	H20.12.8 H21.5.29	0.800%	173日	600,000,000	2,275,068	H21.5.29
近畿労働金庫	H21.3.10 H21.5.29	0.720%	81日	1,000,000,000	1,597,808	H21.5.29
合 計				1,600,000,000	3,872,876	